



平成 30 年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和 25 (1950) 年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成 21 (2009) 年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる 2008SNA が国際連合において採択されました。

我が国においては、より経済の実態を表し、かつ、国際比較性を高めるため、平成 28 (2016) 年 12 月に国民経済計算を 2008SNA への対応を含む平成 23 年基準へ変更しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府版の国民経済計算である大阪府民経済計算も、平成 27 年度確報から 2008SNA への移行を含む平成 23 年基準により推計を行っています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で幅広く活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和 3 年 1 月

大阪府総務部統計課長

利 用 上 の 注 意

- 1 平成 30 年度大阪府民経済計算は、2008SNA^(注)に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示した「県民経済計算標準方式(平成 23 年基準版)」に準拠して推計したものです。
- 2 統計表は、平成 18～30 年度分を掲載しています。
- 3 実質値は、平成 23 暦年を基準としています。
- 4 本報告書の数値は、推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、平成 18 年度まで遡及改定していますので、最新のものを御利用ください。
- 5 経済活動別分類は、平成 18～30 年度を平成 23 暦年基準で表章しています。
- 6 経済活動別府内総生産(生産側)の第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の項目は、次の区分で表章しています。
第 1 次産業：農林水産業
第 2 次産業：鉱業、製造業、建設業
第 3 次産業：上記以外の産業
- 7 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。
経済成長率は、通常、実質値の増減率で表されます。
- 8 実質府内総生産は、連鎖方式^(*)による実質値を推計しています。
*前年を基準年として算出した物価変動率を参照年(デフレーターが 100 となる年=平成 23 暦年)を起点にして鎖のように乗じ続けることで算出する方法
- 9 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
$$\left(\frac{x_1}{x_0} - 1\right) \times (x_0 \text{の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$
- 10 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
なお、連鎖方式による実質値には加法整合性がないため、内訳の和は総数と一致しません。
- 11 本報告書の数値は、在庫品評価調整後のものです。

- 12 本報告書は全文を大阪府のウェブサイトに掲載しています。統計表はマイクロソフト エクセル形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html>

- 13 本報告書の内容等については、大阪府総務部統計課情報企画グループ(06-6210-9195) にお問い合わせください。

(注) 「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は2009年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

目 次

第1編 府民経済計算の概要

第1部 平成30年度の概要

1 大阪府経済の概況	4
2 府内総生産(生産側)	8
3 府内総生産(支出側)	11
4 府民所得の分配	13
5 主なできごと、主な投資	14

第2部 府民経済計算を活用した分析事例

総生産デフレーター増加率の全国との差に関する分析	19
大阪経済等の変遷	32
総生産額の国際比較	34

第2編 統計表

I 主要指標

II 主要系列表

1 経済活動別府内総生産	40
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配	54
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側)	60
(1) 名目	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式)	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式)	a 実数 b 対前年度増加率

III 基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側)	74
(2) 府民可処分所得と使用勘定	74
(3) 資本勘定	76
(4) 府外勘定(経常取引)	76

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業	78
(2) 金融機関	80

(3) 一般政府	82
(4) 家計(個人企業を含む)	84
(5) 対家計民間非営利団体	86
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	88
(2) 金融機関	88
(3) 一般政府	88
(4) 家計(個人企業を含む)	90
(5) 対家計民間非営利団体	90
IV 経済活動別府内総生産及び要素所得	92
V 経済活動別就業者数・雇用者数	118
第3編 解説	
1 府民経済計算の考え方	129
2 府民経済計算の基本的概念	130
3 国民経済計算体系(SNA)への対応	134
4 統計表に係る用語解説	138
<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	153
第4編 府民経済計算の推計方法	
I 経済活動別府内総生産(名目)	159
II 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)	165
III 府民所得及び府民可処分所得の分配	166
IV 府内総生産(支出側)(名目)	171
V 府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)	173
VI 統合勘定	173
VII 制度部門別所得支出勘定	174
VIII 制度部門別資本勘定	177
IX 経済活動別府内総生産及び要素所得	177
X 経済活動別就業者数・雇用者数	178

第 1 編 府民経済計算の概要

第 1 部 平成 30 年度の概要

1 大阪府経済の概況 「名目・実質とも2年連続のプラス成長」

- 府内総生産は、名目 40 兆 1956 億円、実質^(注1) 38 兆 9831 億円
- 府民所得^(注2) は、28 兆 1089 億円、対前年度 0.4%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 0.6%増、実質^(注1) 0.1%増

(注1) 平成 23 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

【府内総生産】 国内総生産の 7.3%を占める 前年度と同水準

平成 30 年度の名目府内総生産は 40 兆 1956 億円と、対前年度 0.6%増、実質府内総生産は 38 兆 9831 億円と、対前年度 0.1%増、名目の全国シェア(=名目国内総生産に占める割合)は 7.3%と、前年度と同水準となりました。

【府民所得】 0.4%増 2年連続で増加

府民所得は、28 兆 1089 億円と、対前年度 0.4%増となりました。

図表1-1-1 大阪府と全国の主要指標の推移

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総生産額(名目)	大阪府	38,767.6 ▲ 0.2	39,952.6 3.1	40,195.6 0.6
	全国	536,850.8 0.8	547,586.0 2.0	548,367.0 0.1
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,865.6 ▲ 0.0	38,935.1 2.8	38,983.1 0.1
	全国	522,000.4 0.9	532,020.4 1.9	533,667.9 0.3
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	26,861.3 ▲ 1.2	27,993.1 4.2	28,108.9 0.4
	全国	392,243.5 0.5	400,877.9 2.2	404,262.2 0.8
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.2	7.3	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

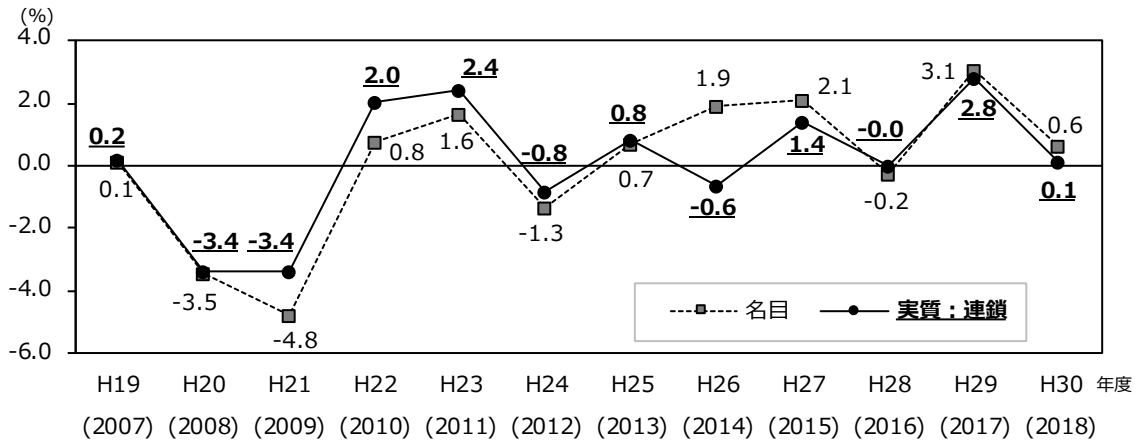
資料：内閣府「2018(平成30)年度 国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

【経済成長率】 名目 0.6%増、実質 0.1%増 いずれも2年連続で増加

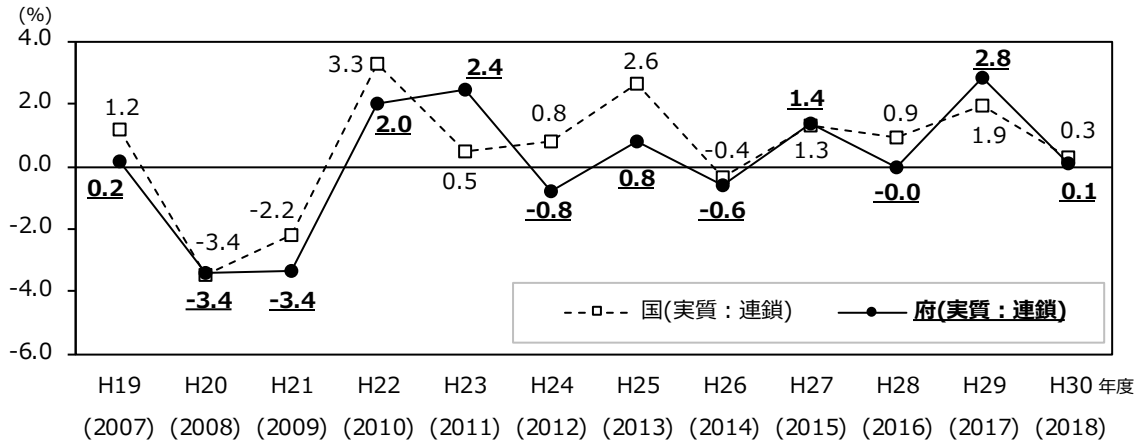
平成 30 年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は 0.6%増、物価変動の影響を除いた実質は 0.1%増と、いずれも 2 年連続でプラスとなりました。

実質は、2 年ぶりに全国(0.3%増)を下回りました。

図表1-1-2 大阪府の経済成長率の推移



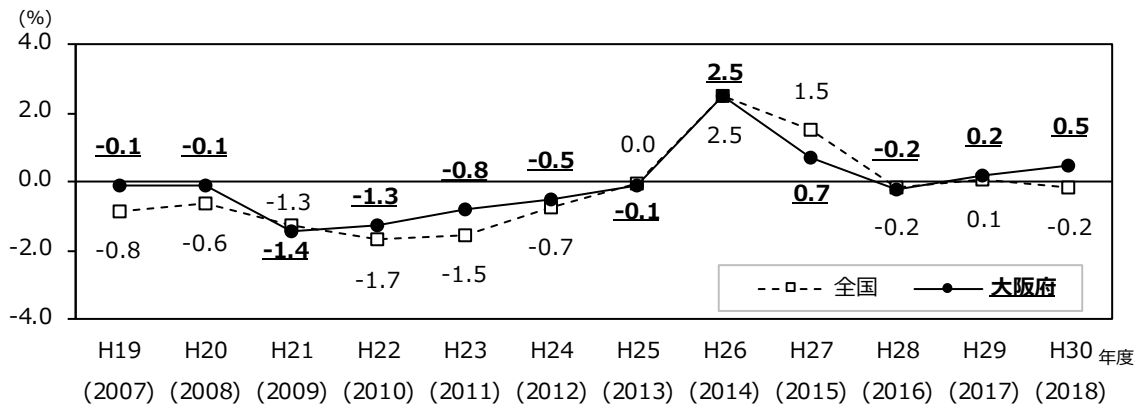
図表1-1-3 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【総生産デフレーター】 0.5%増 2年連続で増加

平成30年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度0.5%増と、2年連続で増加しました。

図表1-1-4 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



日本経済の概況 「緩やかな回復が継続、ただし、自然災害で一時的に押し下げ」

平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)は、『平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年[平成30年]夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。』としています。

この結果、実質経済成長率は、4年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況 「相次いだ自然災害、インバウンドの失速、設備投資の増加、堅調な雇用」

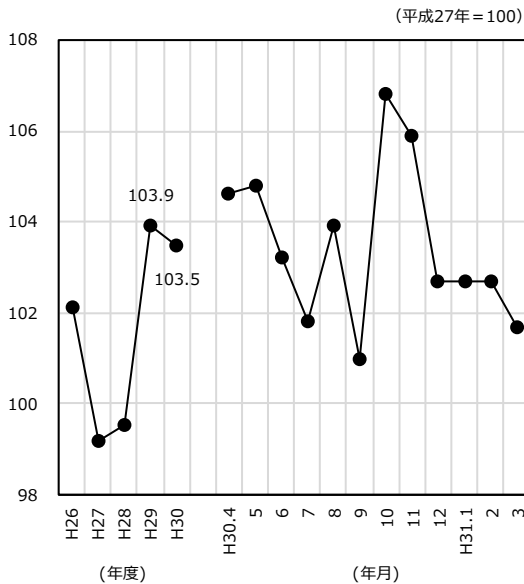
景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)によると、平成30年度は一進一退の動きとなり、前年度と比べほぼ横ばいとなりました〔図表1-1-5〕。

6月の大阪府北部地震や9月の台風21号等の自然災害が相次ぎ、関西国際空港閉鎖の影響で、輸出入が9月に落ち込みました。輸出は10月に回復したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響で、11月以降は対前年度マイナスが続きました〔図表1-1-6〕。また、インバウンドは夏頃まで好調でしたが、相次ぐ自然災害によって前年度までのような勢いは衰えました〔図表1-1-7〕。

一方で、民間投資、特に製造業の企業設備が大幅に増加しました〔図表1-1-8〕。また、現金給与総額及び常用雇用者数が前年度に引き続き増加する等、雇用環境は改善傾向が続きました〔図表1-1-9〕。

この結果、経済成長率は、名目・実質ともに2年連続でプラスとなりました。

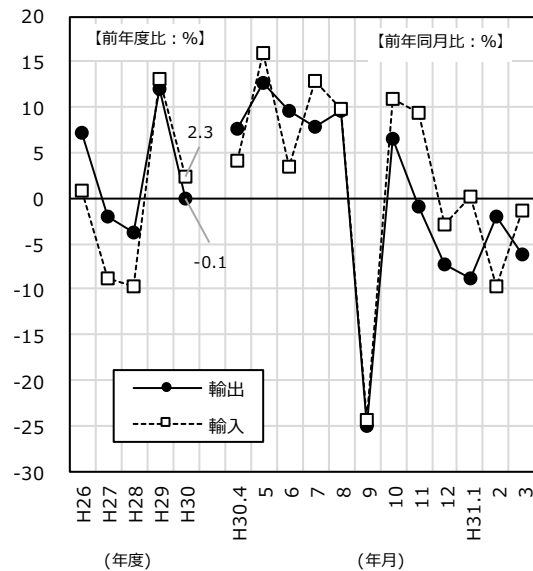
図表1-1-5 大阪府CI(一致指数)の推移



(注)年度値は各月の単純平均により算出

資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

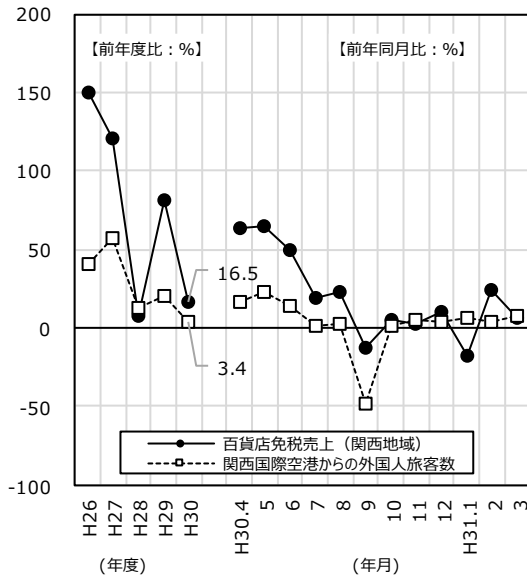
図表1-1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



(注)近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

資料：大阪税関「貿易統計」

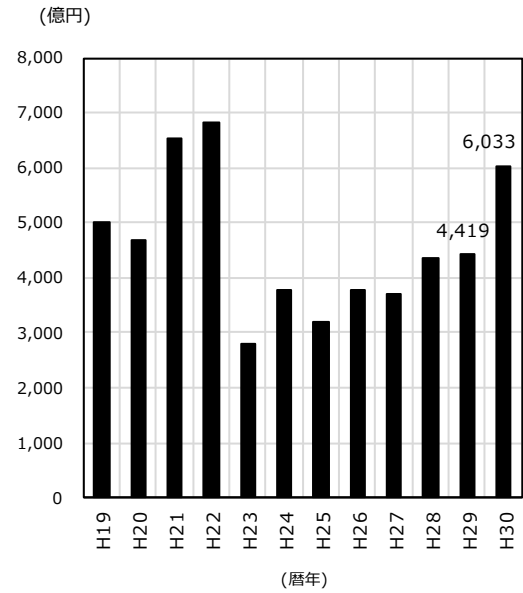
図表1-1-7 百貨店免税売上(関西地域)と関西国際空港からの外国人旅客数の推移



(注)百貨店免税売上高(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)

資料:日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、関西エアポート株式会社「数字で見る関西空港」

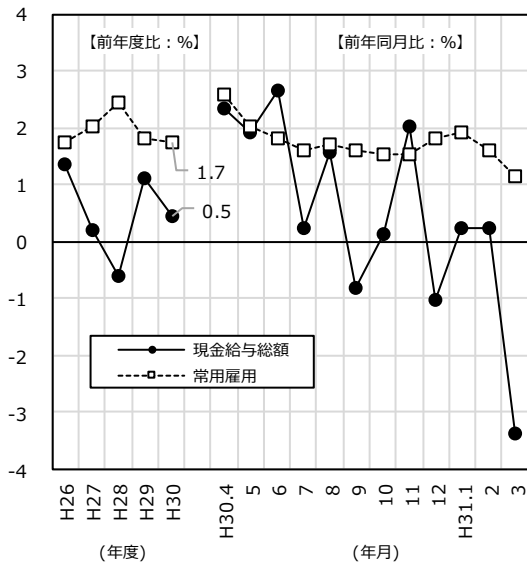
図表1-1-8 製造業の年間投資総額(有形固定資産)の推移



(注)従業員30人以上の事業所

資料:大阪府総務部統計課「大阪の工業」

図表1-1-9 現金給与総額と常用雇用(調査産業計・事業所規模5人以上)の推移



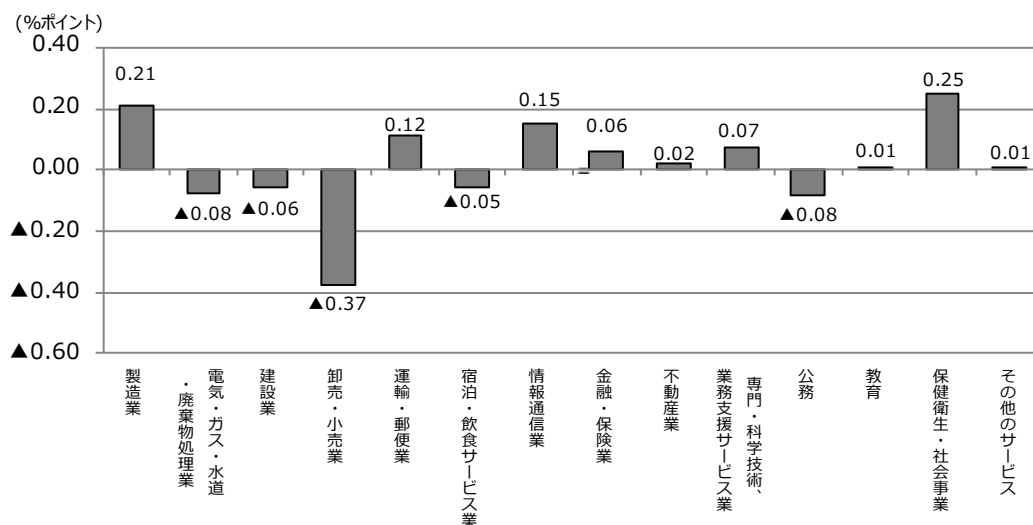
(注)前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出

資料:大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

2 府内総生産(生産側)

平成30年度の実質経済成長率(0.1%増)に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは「保健衛生・社会事業」(+0.25%ポイント)、「製造業」(+0.21%ポイント)、「情報通信業」(+0.15%ポイント)等、減少に寄与したのは「卸売・小売業」(▲0.37%ポイント)等でした。

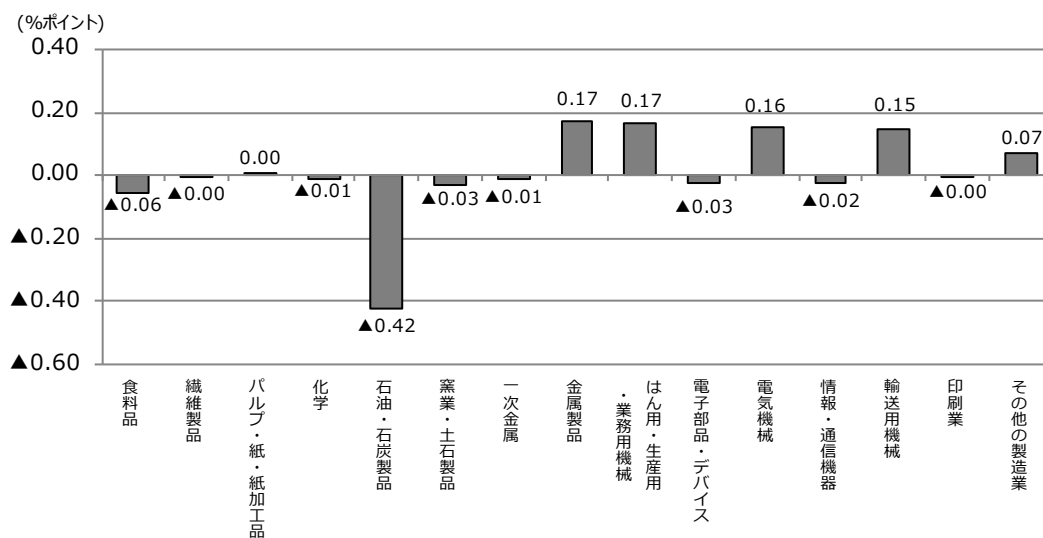
図表1-2-1 実質経済成長率(0.1%増)に対する経済活動別寄与度



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別寄与度をみると、「石油・石炭製品」(▲0.42%ポイント)等が減少に寄与したものの、「金属製品」(+0.17%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(+0.17%ポイント)等が増加に寄与したため、製造業全体では増加に寄与しました。

図表1-2-2 実質経済成長率(0.1%増)に対する製造業中分類別寄与度

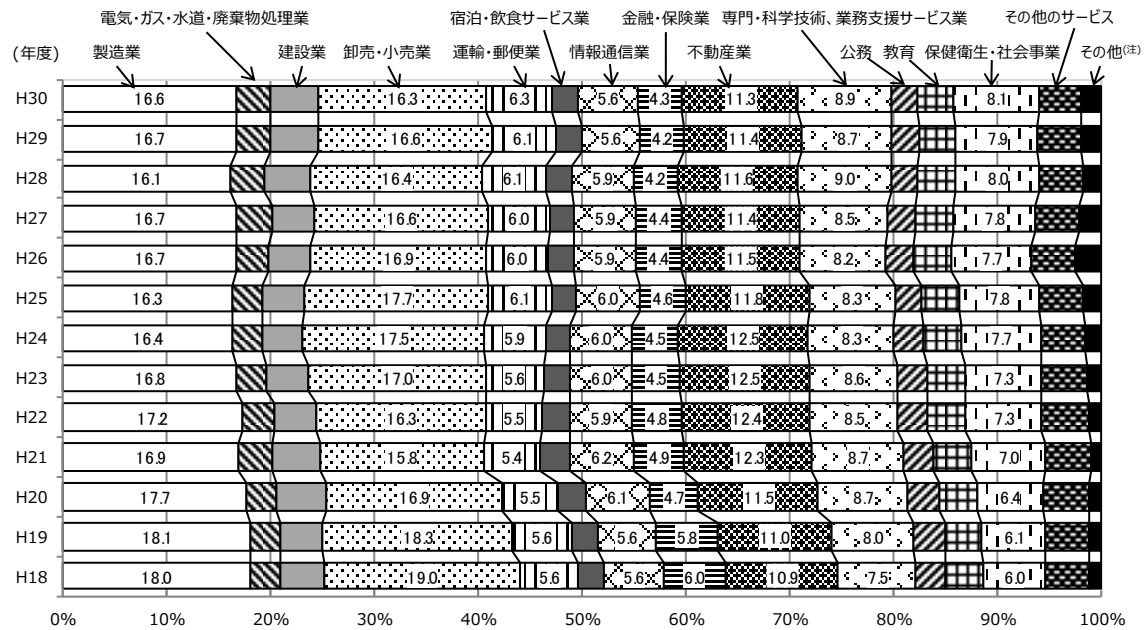


(注)連鎖方式では加法整合性がないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

次に、平成 30 年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比をみると、「製造業」(16.6%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(16.3%)、「不動産業」(11.3%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(8.9%)が続いています。

平成 18 年度と比較すると、「製造業」や「卸売・小売業」、「金融・保険業」のウェイトが低下し、「保健衛生・社会事業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」のウェイトが上昇しています。

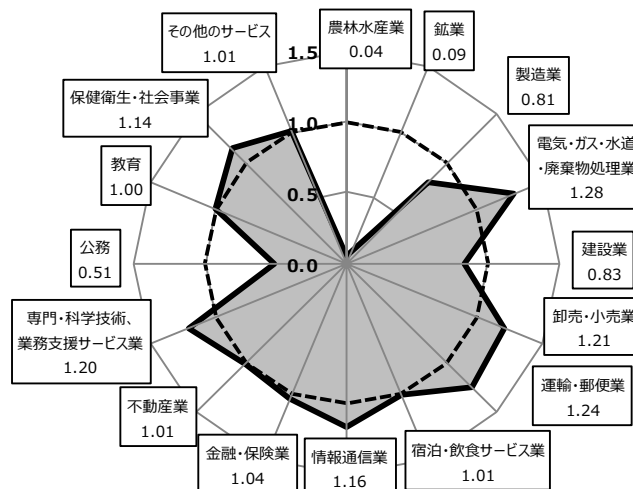
図表1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

また、府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率である特化係数をみると、平成 30 年度は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が 1.28、「運輸・郵便業」が 1.24、「卸売・小売業」が 1.21、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 1.20 と大きくなっています。

図表1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比 (年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比 (暦年値)}}$

図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	22.6	21.7	2.5	▲ 4.2	0.00	▲ 0.00	0.1	0.1
2 鉱業	1.9	1.8	4.8	▲ 6.1	0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,659.6	6,689.1	6.5	0.4	1.04	0.07	16.7	16.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,317.5	1,317.1	5.3	▲ 0.0	0.17	▲ 0.00	3.3	3.3
5 建設業	1,872.6	1,865.2	6.3	▲ 0.4	0.29	▲ 0.02	4.7	4.6
6 卸売・小売業	6,646.2	6,533.4	4.5	▲ 1.7	0.73	▲ 0.28	16.6	16.3
7 運輸・郵便業	2,452.4	2,551.7	2.9	4.1	0.18	0.25	6.1	6.3
8 宿泊・飲食サービス業	1,025.9	1,012.4	3.6	▲ 1.3	0.09	▲ 0.03	2.6	2.5
9 情報通信業	2,234.7	2,266.9	▲ 2.4	1.4	▲ 0.14	0.08	5.6	5.6
10 金融・保険業	1,689.5	1,716.0	2.9	1.6	0.12	0.07	4.2	4.3
11 不動産業	4,554.2	4,532.0	0.9	▲ 0.5	0.11	▲ 0.06	11.4	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,458.5	3,589.3	▲ 0.8	3.8	▲ 0.07	0.33	8.7	8.9
13 公務	1,039.0	1,014.9	4.3	▲ 2.3	0.11	▲ 0.06	2.6	2.5
14 教育	1,419.2	1,425.2	0.3	0.4	0.01	0.02	3.6	3.5
15 保健衛生・社会事業	3,167.4	3,266.8	1.5	3.1	0.12	0.25	7.9	8.1
16 その他のサービス	1,684.6	1,690.7	2.8	0.4	0.12	0.02	4.2	4.2
17 小計	39,245.9	39,494.1	2.9	0.6	2.89	0.62	98.2	98.3
18 輸入品に課される税・関税	1,099.0	1,111.3	11.6	1.1	0.29	0.03	2.8	2.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	392.4	409.9	14.2	4.5	0.13	0.04	1.0	1.0
20 府内総生産	39,952.6	40,195.6	3.1	0.6	3.06	0.61	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	15.6	15.2	2.3	▲ 2.6	0.00	▲ 0.00	145.4	143.0
2 鉱業	1.5	1.4	7.0	▲ 6.6	0.00	▲ 0.00	129.0	129.7
3 製造業	6,445.0	6,527.7	7.4	1.3	1.17	0.21	103.3	102.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,114.1	1,083.9	2.8	▲ 2.7	0.08	▲ 0.08	118.3	121.5
5 建設業	1,765.7	1,743.1	5.5	▲ 1.3	0.24	▲ 0.06	106.1	107.0
6 卸売・小売業	6,607.1	6,461.8	4.2	▲ 2.2	0.70	▲ 0.37	100.6	101.1
7 運輸・郵便業	2,208.0	2,253.2	3.4	2.1	0.19	0.12	111.1	113.2
8 宿泊・飲食サービス業	952.8	931.5	4.3	▲ 2.2	0.10	▲ 0.05	107.7	108.7
9 情報通信業	2,275.3	2,335.1	▲ 0.9	2.6	▲ 0.06	0.15	98.2	97.1
10 金融・保険業	2,034.5	2,059.5	4.6	1.2	0.24	0.06	83.0	83.3
11 不動産業	4,692.8	4,702.2	1.3	0.2	0.16	0.02	97.0	96.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,252.8	3,281.9	▲ 1.5	0.9	▲ 0.13	0.07	106.3	109.4
13 公務	1,014.9	983.3	3.2	▲ 3.1	0.08	▲ 0.08	102.4	103.2
14 教育	1,396.0	1,399.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.01	0.01	101.7	101.8
15 保健衛生・社会事業	3,056.4	3,154.2	0.5	3.2	0.04	0.25	103.6	103.6
16 その他のサービス	1,589.0	1,593.7	1.8	0.3	0.08	0.01	106.0	106.1
17 小計	38,430.4	38,531.6	2.9	0.3	2.89	0.26	102.1	102.5
18 輸入品に課される税・関税	770.6	736.1	2.1	▲ 4.5	0.04	▲ 0.09	142.6	151.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	240.2	243.2	12.9	1.3	0.07	▲ 0.01	163.3	168.5
20 府内総生産	38,935.1	38,983.1	2.8	0.1	2.82	0.12	102.6	103.1
21 開差 (20-(17+18-19))	▲ 25.7	▲ 41.4	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

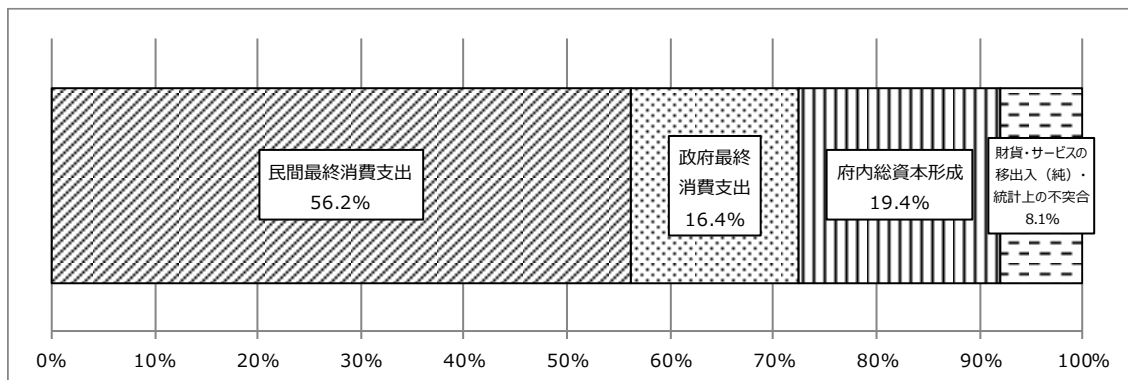
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

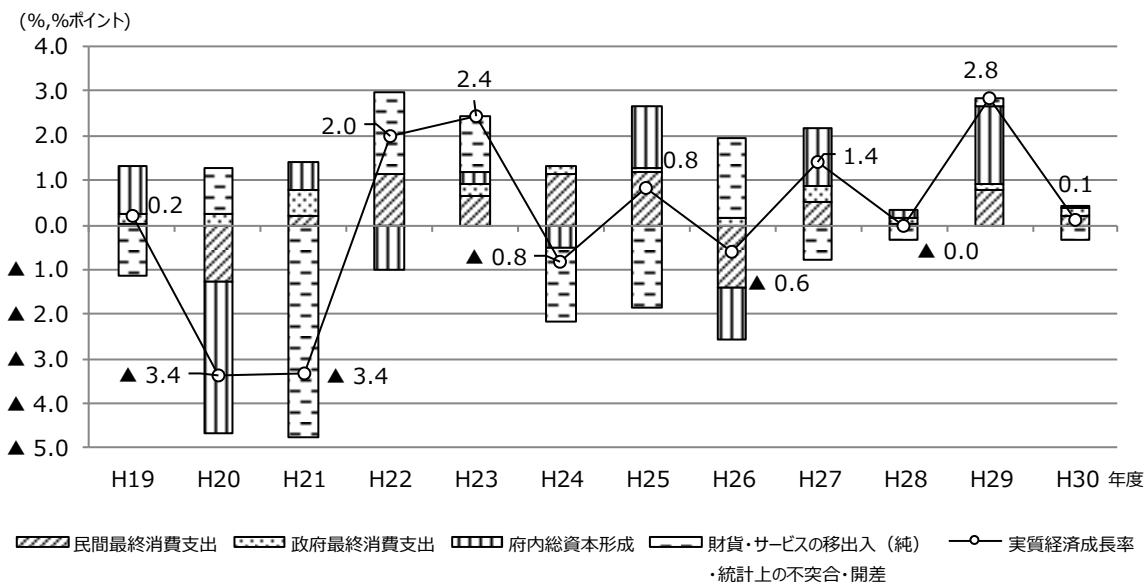
平成 30 年度の最終需要項目別構成比をみると、民間最終消費支出が 56.2%と過半を占めています。

図表1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、平成 30 年度の実質経済成長率(0.1%増)に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出(+0.23%ポイント)、政府最終消費支出(+0.16%ポイント)、府内総資本形成(+0.07%ポイント)と、消費及び投資に関する全項目が増加に寄与しました。

図表1-3-2 実質経済成長率(0.1%増)に対する需要項目別寄与度の推移



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	22,409.0	22,575.0	1.6	0.7	0.93	0.42	56.1	56.2
2 政府最終消費支出	6,508.6	6,576.8	1.6	1.0	0.26	0.17	16.3	16.4
3 府内総資本形成	7,703.7	7,806.0	10.9	1.3	1.95	0.26	19.3	19.4
(1) 民間総固定資本形成	6,214.3	6,391.4	6.4	2.8	0.96	0.44	15.6	15.9
(a) 住宅	984.3	1,024.5	0.5	4.1	0.01	0.10	2.5	2.5
(b) 企業設備	5,230.0	5,366.9	7.6	2.6	0.95	0.34	13.1	13.4
(2) 公的総固定資本形成	1,187.1	1,272.2	12.1	7.2	0.33	0.21	3.0	3.2
(3) 在庫変動	302.3	142.4	-	-	-	-	0.8	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,125.0	3,304.0	9.1	5.7	0.67	0.45	7.8	8.2
5 統計上の不突合	206.3	▲ 66.2	-	-	-	-	0.5	▲ 0.2
府内総生産(支出側)	39,952.6	40,195.6	3.1	0.6	3.06	0.61	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	22,163.3	22,251.4	1.4	0.4	0.79	0.23	101.1	101.5
2 政府最終消費支出	6,437.8	6,498.8	0.9	0.9	0.15	0.16	101.1	101.2
3 府内総資本形成	7,449.9	7,475.5	9.6	0.3	1.73	0.07	103.4	104.4
(1) 民間総固定資本形成	6,042.6	6,162.8	5.4	2.0	0.82	0.31	102.8	103.7
(a) 住宅	917.3	939.0	▲ 1.2	2.4	▲ 0.03	0.06	107.3	109.1
(b) 企業設備	5,127.4	5,225.8	6.7	1.9	0.85	0.25	102.0	102.7
(2) 公的総固定資本形成	1,126.3	1,186.2	10.3	5.3	0.28	0.15	105.4	107.3
(3) 在庫変動	296.5	139.3	-	-	-	-	102.0	102.2
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	2,884.1	2,757.4	-	-	-	-	-	-
府内総生産(支出側)	38,935.1	38,983.1	2.8	0.1	2.82	0.12	102.6	103.1

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

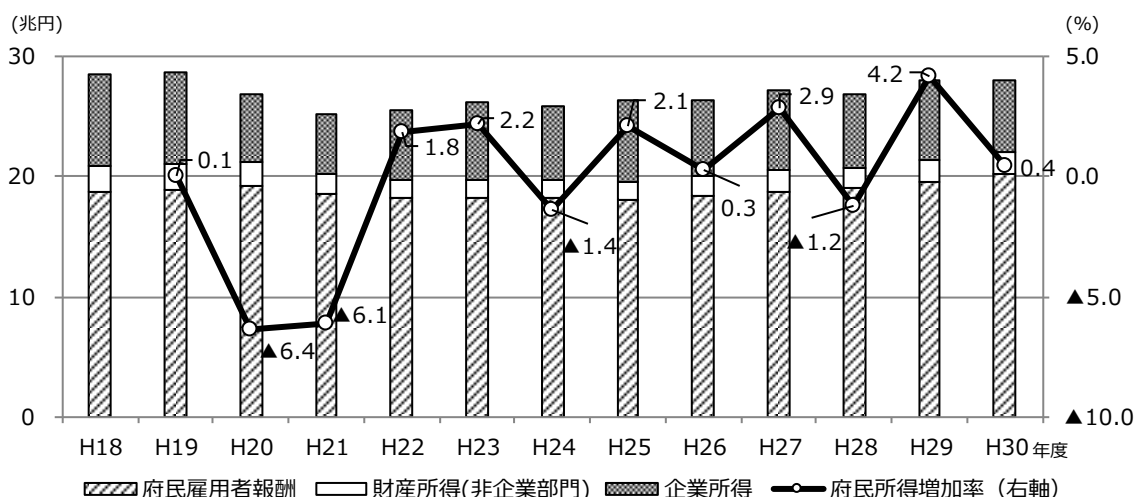
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

平成30年度の府民所得(要素費用表示)は28兆1089億円、対前年度0.4%増と、2年連続で増加となりました。これは、企業所得が7.7%減となったものの、府民雇用者報酬が3.0%増、財産所得(非企業部門)が2.7%増となったことによるものです。

図表1-4-1 府民所得の推移



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	19,574.4	20,153.0	2.4	3.0	1.67	2.07	69.9	71.7
(1) 賃金・俸給	16,159.8	16,591.4	2.3	2.7	1.35	1.54	57.7	59.0
(2) 雇主の社会負担	3,414.6	3,561.6	2.6	4.3	0.33	0.53	12.2	12.7
2 財産所得(非企業部門)	1,781.6	1,830.6	13.3	2.7	0.78	0.17	6.4	6.5
a. 受取	2,650.7	2,682.5	6.9	1.2	0.63	0.11	9.5	9.5
b. 支払	869.1	851.9	▲4.3	▲2.0	▲0.15	▲0.06	3.1	3.0
(1) 一般政府	64.2	95.6	154.6	49.0	0.68	0.11	0.2	0.3
(2) 家計	1,696.7	1,711.8	1.5	0.9	0.09	0.05	6.1	6.1
① 利子	351.0	407.3	▲16.3	16.0	▲0.26	0.20	1.3	1.4
② 配当	572.9	532.0	19.1	▲7.1	0.34	▲0.15	2.0	1.9
③ その他の投資所得	751.5	747.3	0.7	▲0.6	0.02	▲0.02	2.7	2.7
④ 賃貸料	21.3	25.3	▲12.6	18.3	▲0.01	0.01	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	20.7	23.1	14.0	11.9	0.01	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	6,637.1	6,125.3	7.7	▲7.7	1.76	▲1.83	23.7	21.8
(1) 民間法人企業	4,155.8	3,613.7	11.5	▲13.0	1.59	▲1.94	14.8	12.9
(2) 公的企業	233.9	190.6	19.9	▲18.5	0.14	▲0.15	0.8	0.7
(3) 個人企業	2,247.5	2,320.9	0.3	3.3	0.02	0.26	8.0	8.3
4 府民所得(要素費用表示)	27,993.1	28,108.9	4.2	0.4	4.21	0.41	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度

5 主なできごと、主な投資

主なできごと（★印は大阪府内）

平成 30 年度の大阪は、上半期は大阪府北部地震や台風 21 号等の自然災害に見舞われたが、11 月に 2025 年万博の大阪開催が決定する等、明るい兆しが見られた。

平成 30 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪市交通局の地下鉄・バス事業が民営化され、それぞれ Osaka Metro、大阪シティバス(株)に運営を移管 ★りそなホールディングス傘下の近畿大阪銀行と三井住友フィナンシャルグループ傘下の関西アーバン銀行、みなと銀行が経営統合 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・本庶佑氏がノーベル生理学・医学賞を受賞 ・東京築地市場が豊洲市場(江東区)へ移転 ★寝屋川市を含む 4 市を中核市に指定する政令を閣議決定
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ★武田薬品工業がアイルランド製薬大手のシャイアーを買収することに合意したと発表 ・将棋の藤井聡太氏が史上最年少での七段への昇格が決定 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京地検特捜部が日産自動車のカルロス・ゴーン会長を金融商品取引法違反容疑で逮捕 ★第 164 回博覧会国際事務局総会において 2025 年の万博が大阪で開催されることに決定
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーワールドカップロシア大会で日本が予選リーグ突破 ★18 日 7 時 58 分頃、大阪府北部の深さ 13km を震源とするマグニチュード 6.1 の大阪府北部地震が発生 ・働き方改革関連法案が可決・成立 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 東日本は、山手線に新しく開設する新駅の駅名を「高輪ゲートウェイ駅」に決定したと発表 ・日本政府が国際捕鯨委員会 (IWC) からの脱退を正式に発表
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 7 月豪雨発生 ・カジノを含む統合型リゾート実施法(特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律)が可決・成立 ・出光興産と昭和シェル石油が経営統合を発表 	平成 31 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が 2004 年から「毎月勤労統計」で不適切な調査が行われていたと発表 ・2018 年の訪日外国人旅行者数が初めて 3000 万人超え ・アイドルグループ「嵐」が 2020 年末での活動休止を表明
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ★第 100 回全国高等学校野球選手権大会において大阪桐蔭高等学校が史上初となる 2 回目の甲子園春夏連覇 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と欧州連合 (EU) との経済連携協定 (EPA) が発効 ・探査機「はやぶさ 2」が小惑星「りゅうぐう」に着陸成功 ・天皇陛下御在位 30 年記念式典
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ★台風 21 号の影響で関西国際空港が高潮による浸水のため運休、連絡橋にタンカーが激突し使用不可 ・北海道胆振東部地震が発生 ・大坂なおみが日本人選手初となるテニス 4 大大会での総合優勝を達成 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ★新大阪駅～放出駅間開業によりおおさか東線全線開通 ・大リーグ マリナーズのイチロー外野手がプロ野球選手としての第一線から引退することを表明

主な投資

平成30年9月、南海ターミナルビル(仮称)新南海会館ビルが「なんばスカイオ」として開業
平成31年3月、新大阪～放出駅間の開業により、おおさか東線が全線開通

商業施設
<ul style="list-style-type: none">・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田1丁目1番地計画(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費450億円)・南海ターミナルビル(仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約440億円)・大丸心齋橋店 本館建替え、南館改装(H28.1～H31 約380億円)・大規模複合タワー「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3頃 500億円)
観光・レジャー
<ul style="list-style-type: none">・リーベルホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(H29.10～R1.11.13開業 約500億円)・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「スーパー・ニンテンドー・ワールド」 (H29.6.8～R2夏頃 600億円超)・アゴーラ ホスピタリティグループ ホテル建設 堺駅(～R2夏頃 130億円)・関空アイスアリーナ(H30.10～R1.11 総事業費約28億円)
拠点ビル
<ul style="list-style-type: none">・味の素 開発・生産拠点新設(H30.2～H31.2 約20億円)・江崎グリコ 本社敷地内ビル新設(H29.12～R1末 数十億円)・クボタ 開発拠点新設(～R4.1 約700億円)
工場
<ul style="list-style-type: none">・高槻市 ごみ焼却施設(H27.3～H31.3 約121億円)・ダイキン工業 業務用エアコン量産拠点設備 堺製作所臨海工場(H29.5～H30.6 約80億円)・明治 生産設備2ライン導入 大阪工場(～H31.2 約20億円)・資生堂 大阪工場建設(物流センター併設)(H31.1～R2.12 550億円)
教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none">・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～R2.3 総事業費400億円)・デサント アパレル関連R&Dセンター 茨木市(H29.8～H30夏頃 33億円)・森ノ宮医療学園 新校舎建設(H31.2～R2.2 20億円(土地費用))
医療機関
<ul style="list-style-type: none">・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約120億円(医療機器の整備等を含む総費用))
交通(鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none">・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km高架化)(H20.9～R9 約1,632億円)・おおさか東線(新大阪～久宝寺間)(H8～H30 1,197億円 放出～久宝寺間はH20.3開業)・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅 約550億円、南海泉大津駅付近 約453億円)・うめきた新駅開発(H27～R4 約115億円)・阪神電鉄なんば線鉄道橋架け替え工事(伝法～福間)(H30.12～R14 560億円)・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎)(H8～R2頃 約3,082億円、別途大阪市街路事業約1,238億円)・阪神高速大和川線(三宝～三宅)(H11～R1年度末 約2,739億円、大阪府、堺市街路事業を含まず)
物流
<ul style="list-style-type: none">・大和ハウス工業 産業団地(茨木市)(H27～ 約500億円)・住友商事 大阪市西淀川区 物流施設建設(H29～H30 総事業費500億円※) ※横浜市・相模原市での費用を含む・グローバル・ロジスティック・プロパティーズ 寝屋川市 物流施設建設(H29.7～H30.4 約50億円)

(注) 投資額は新聞記事等による。